

米中を巡る過度な懸念は後退へ



ポイント① 米国の過度なインフレ懸念和らぐ

グローバル株式市場を覆ってきた、①ロシアの軍事侵攻の長期化、②中国の厳格なゼロコロナ政策による景気悪化、③インフレ抑制に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の過度な金融引き締め、といった3つの不安材料のうち、②、③が改善に向かう可能性が高まっています。

米商務省が5月27日に発表した4月の米PCE物価指数は、「総合」が前年同月比6.3%の上昇と伸び率が縮小に転じたほか、「食品・エネルギーを除くコア」が同4.9%の上昇と2ヶ月連続で伸び率が縮小するなど、米国の過度なインフレ懸念が和らぐ結果となりました（右上図）。同指数はFRBが金融政策を決定する上で重視しており、今回の結果を受け、FRBによる金融引き締め加速と、それに伴う米景気後退懸念が和らいだことが、5月27日の米国株高につながったとみられます。

ポイント② 中国景気底入れが確認される公算

また、中国を巡る景気の先行き懸念が薄らぐ可能性があることも、グローバル株式市場にとって支援材料となりそうです。5月31日に中国では、5月の製造業・非製造業PMIが発表されますが、現時点では両指数ともに前月から上昇することが見込まれており、4月を底に中国景気が改善しつつあることが確認されると想定されます（右下図）。

先述した①～③の不安材料が複合的に絡み合い、世界景気や企業業績を下押すことへの行き過ぎた懸念が最近の株安を招いてきました。ただ、②、③への懸念が和らぐ兆しがみえてきたことで、投資家のリスクテイク意欲は徐々に回復してくるとみられ、世界の株式市場は落ち着きを取り戻す展開が期待されます。

シニア・ストラテジスト 石黒英之

米PCE（個人消費支出）物価指数（前年同月比）



期間：2018年1月～2022年4月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国製造業・非製造業PMI（購買担当者景気指数）

（好不況の分かれ目 = 50）



期間：2018年1月～2022年5月、月次
・製造業、非製造業PMIの○印は5月予想値（5月29日時点のBloomberg予想）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。